

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ntv.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 氏家 齊一郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理局長

氏名 能勢 康弘

TEL (03) 6215-1111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月2日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 10株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	147,024	2.2	9,589	33.7	10,522	30.8
15年9月中間期	143,914	5.2	14,471	30.3	15,198	28.5
16年3月期	290,344	-	27,730	-	29,023	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	3,734	49.8	149.65
15年9月中間期	7,432	28.4	297.82
16年3月期	16,103	-	641.29

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 24,955,582株 15年9月中間期 24,955,709株
16年3月期 24,955,681株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	25.00	-
15年9月中間期	25.00	-
16年3月期	-	120.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	450,308	328,816	73.0	13,176.08
15年9月中間期	477,315	318,525	66.7	12,763.64
16年3月期	478,678	328,620	68.7	13,164.19

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 24,955,560株 15年9月中間期 24,955,684株
16年3月期 24,955,613株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 408,988株 15年9月中間期 408,864株
16年3月期 408,935株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	294,700	21,000	8,600	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 344円61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としている。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。添付資料の5ページをご参照ください。

中間財務諸表等
 (1) 中間財務諸表
 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減 金 額	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1. 現金及び預金		38,386		28,455		9,930	35,228	
2. 受取手形		5,857		6,133		275	7,986	
3. 売掛金		72,863		72,211		651	66,440	
4. 有価証券		16,873		17,930		1,057	16,574	
5. 貯蔵品		86		55		30	78	
6. 番組勘定		11,526		9,507		2,019	8,291	
7. その他		13,028		8,481		4,546	23,495	
8. 貸倒引当金		432		420		11	502	
流動資産合計		158,190	33.0	142,355	31.6	15,835	157,592	33.0
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1. 建物		64,969		63,018		1,950	71,607	
2. 機械設備		44,005		37,417		6,588	20,216	
3. 土地	2	115,114		115,067		46	115,138	
4. 建設仮勘定		268		1,627		1,359	23,792	
5. その他		4,659		4,219		439	3,188	
有形固定資産合計		229,016		221,350		7,665	233,943	
(2) 無形固定資産		5,535		4,978		556	3,210	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		79,562		75,376		4,185	76,312	
2. その他		6,523		6,396		127	6,411	
3. 貸倒引当金		149		149		0	154	
投資その他の資産合計		85,936		81,623		4,312	82,568	
固定資産合計		320,488	67.0	307,952	68.4	12,535	319,722	67.0
資産合計		478,678	100.0	450,308	100.0	28,370	477,315	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形	601		1,320		718	610	
2. 短期借入金	51,300		30,500		20,800	51,300	
3. 未払費用	52,965		47,786		5,179	49,444	
4. 未払法人税等	213		3,597		3,383	5,605	
5. その他	8,727		4,278		4,448	17,264	
流動負債合計	113,808	23.8	87,483	19.4	26,325	124,224	26.0
固定負債							
1. 退職給付引当金	10,812		10,420		391	12,192	
2. 役員退職慰労引当金	828		904		76	781	
3. 長期預り保証金	20,124		20,173		49	19,847	
4. その他	4,484		2,509		1,975	1,744	
固定負債合計	36,249	7.5	34,008	7.6	2,240	34,566	7.3
負債合計	150,058	31.3	121,491	27.0	28,566	158,790	33.3
(資本の部)							
資本金	18,575	3.9	18,575	4.1	-	18,575	3.9
資本剰余金							
1. 資本準備金	17,928		17,928		-	17,928	
資本剰余金合計	17,928	3.8	17,928	4.0	-	17,928	3.7
利益剰余金							
1. 利益準備金	3,526		3,526		-	3,526	
2. 任意積立金	269,258		281,447		12,188	269,258	
3. 中間(当期)未処分利益	18,246		7,321		10,925	10,199	
利益剰余金合計	291,032	60.8	292,296	64.9	1,263	282,984	59.3
その他有価証券評価差額金	10,615	2.2	9,548	2.1	1,066	8,566	1.8
自己株式	9,531	2.0	9,532	2.1	0	9,530	2.0
資本合計	328,620	68.7	328,816	73.0	195	318,525	66.7
負債資本合計	478,678	100.0	450,308	100.0	28,370	477,315	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	金 額	増減率	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
			%		%		%		%
営業収益		143,914	100.0	147,024	100.0	3,110	2.2	290,344	100.0
営業費用	1								
(1) 放送費及びその他事業費		94,710	65.8	101,484	69.0	6,773	7.2	191,580	66.0
(2) 販売費及び一般管理費		34,731	24.1	35,951	24.5	1,219	3.5	71,033	24.4
合計		129,442	89.9	137,435	93.5	7,992	6.2	262,614	90.4
営業利益		14,471	10.1	9,589	6.5	4,882	33.7	27,730	9.6
営業外収益	2	826	0.6	994	0.7	167		1,471	0.5
営業外費用		99	0.1	62	0.0	37		178	0.1
経常利益		15,198	10.6	10,522	7.2	4,676	30.8	29,023	10.0
特別利益		50	0.0	36	0.0	13		1,015	0.4
特別損失	3	2,007	1.4	4,226	2.9	2,218		3,669	1.3
税引前中間(当期)純利益		13,241	9.2	6,331	4.3	6,909	52.2	26,368	9.1
法人税、住民税及び事業税		3,100	2.1	3,075	2.1	24		5,820	2.0
法人税等調整額		2,709	1.9	477	0.3	3,186		4,445	1.6
中間(当期)純利益		7,432	5.2	3,734	2.5	3,697	49.8	16,103	5.5
前期繰越利益		2,766		3,587				2,766	
中間配当額		-		-				623	
中間(当期)未処分利益		10,199		7,321				18,246	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。 過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上している。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示している。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日付にて適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。当社はこの移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	71,440百万円	70,967百万円	69,335百万円
2.担保提供資産	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 土地 101,000百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円
3.保証債務	(1)従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 915百万円 (2)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 2,250百万円	(1)従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 808百万円 (2)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 1,945百万円	(1)従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 835百万円 (2)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 2,097百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	3,186百万円	9,174百万円	11,127百万円
無形固定資産	459	729	1,030
2.営業外収益の主要項目			
受取利息	5百万円	3百万円	9百万円
有価証券利息	104	92	201
受取配当金	452	589	593
3.特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	1,115百万円	3,550百万円	1,125百万円
開局50周年記念事業費用	582	-	771
新社屋移転関連費用	254	-	581

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額									
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)						
	機械設 備	640	21	619	機械設 備	640	149	491	機械設 備	640	85	555
	その他	132	78	54	その他	105	74	31	その他	106	62	43
	合計	772	99	673	合計	746	223	522	合計	746	147	598
	(注) 取得価額相当額は、未経 過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経 過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して いる。									
	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額									
	1年内 156百万円	1年内 147百万円	1年内 150百万円									
	1年超 516	1年超 375	1年超 448									
合計 673	合計 522	合計 598										
(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定し ている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法 により算定している。										
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額										
支払リース料 43百万円	支払リース料 75百万円	支払リース料 121百万円										
減価償却費相当額 43	減価償却費相当額 75	減価償却費相当額 121										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左										

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高
	取得価 額 (百万円)	取得価 額 (百万円)	取得価 額 (百万円)
	減価償 却累計 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)
	中間期 末残高 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	期末残 高 (百万円)
	機械設 備	機械設 備	機械設 備
	623	1,346	1,346
	273	533	378
	349	813	967
	ソフト ウェア	その他	その他
417	49	49	
125	11	3	
292	37	46	
合計	合計	合計	
1,041	1,814	1,814	
399	753	549	
641	1,060	1,264	
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額	
1年内	1年内	1年内	
152百万円	236百万円	236百万円	
1年超	1年超	1年超	
642	1,184	1,303	
合計	合計	合計	
794	1,421	1,540	
(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高及び見積 残存価額の残高の合計額が 営業債権の中間期末残高等 に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定 している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料 期末残高及び見積残存価額 の残高の合計額が営業債権 の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み 法により算定している。	
3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	受取リース料	受取リース料	
76百万円	118百万円	173百万円	
減価償却費	減価償却費	減価償却費	
108	204	257	
2. オペレーティング・ リース取引	(借手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(借手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(借手側) 未経過リース料期末残高相当額
	1年内	1年内	1年内
	6百万円	6百万円	6百万円
	1年超	1年超	1年超
	8	3	6
	合計	合計	合計
	14	9	12
	(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額
	1年内	1年内	1年内
	130百万円	130百万円	130百万円
1年超	1年超	1年超	
6,315	6,185	6,250	
合計	合計	合計	
6,445	6,315	6,380	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(2) 中間配当

当社は、平成16年11月18日開催の取締役会において、平成17年3月期の1株当たり中間配当金につき、25円とすることを決議いたしました。

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	比 較
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
中間未処分利益	10,199	7,321	2,877
利益処分額	623	623	0
中間配当額	623	623	0
(1株当たり配当金)	(25円00銭)	(25円00銭)	
下半期繰越利益	9,575	6,697	2,877

(3) 1株当たり配当金の内訳

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
	中 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳)	25 00	25 00	120 00
普通配	25 00	25 00	50 00
記念配	-	-	70 00

(4) 営業収入の内訳

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間期会計期間	比 較	伸 率
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		
テレビ収入				%
放送収入	131,439	134,467	3,028	2.3
タイム	74,284	76,145	1,861	2.5
スポット	57,155	58,322	1,167	2.0
番組販売収入他	5,119	4,744	374	7.3
計	136,558	139,212	2,653	1.9
その他収入	7,355	7,812	456	6.2
合計	143,914	147,024	3,110	2.2